

一般財団法人富山県建築住宅センター

建築物省エネルギー性能表示制度評価業務規程

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この評価業務規程(以下「規程」という。)は、一般財団法人富山県建築住宅センター(以下「センター」という。)が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下「法」という。)第7条に基づく「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」(以下「ガイドライン」という。)並びに一般社団法人 住宅性能評価・表示協会(以下「協会」という。)が定めた法第7条に基づく建築物省エネルギー性能表示制度のための第三者機関による評価業務実施指針(以下「指針」という。)及び建築物省エネルギー性能表示制度評価業務方法書(以下「方法書」という。)のいずれも最新のものに従い行う、建築物の省エネルギー性能の評価(以下「評価」という。)の業務の実施について必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、ガイドライン並びに指針及び方法書のほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域)

第3条 評価を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域は、センターの住宅性能評価業務規程によるものとする。

(評価の業務を行う建築物の区分)

第4条 センターが、評価の業務を行う建築物については、新築の一戸建て住宅とする。

第2章 評価業務の実施方法

第1節 申請手続き

(建築物省エネルギー性能表示の申請)

第5条 建築物省エネルギー性能表示(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System、以下「BELS」という。)に係る評価の申請をしようとする者(以下「申請者」という。)又は申請の手続きに関する一切の権限を申請者から委任された者(以下「代理者」という。)は、センターに対し、次の各号に掲げる図書(以下「評価用提出図書」という。)を提出しなければならないものとする。

- (1) BELSに係る評価申請書 正副
(別記様式第1号)
- (2) 設計内容(現況)説明書 2部
- (3) 申請添付図書 2部
- (4) 一次エネルギー消費量および外皮計算書
(申請する評価手法により異なる) 2部
- (5) その他必要な書類 2部
- (6) BELSに係る評価物件 掲載承諾書 2部

2 評価用提出図書の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(センターの使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができるものを含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(評価書が交付された後に行う計画の変更に係る評価の申請)

第6条 申請者は、第10条第1項のBELS評価書の交付を受けた建築物の計画を変更する場合において、センターに変更に係るBELSに係る評価の申請をすることができる。この場合、申請者はセンターに対し、次の各号に掲げる図書を、提出しなければならないものとする。ただし、従前のBELS評価書が他の機関で交付されたものについて、センターに変更申請を行う場合は、新規の申請として取り扱うものとする。

- (1) BELSに係る変更評価申請書 正副 (別記様式第2号)
 - (2) 申請添付図書のうち、当該変更に係るもの 2部
 - (3) 直前の評価の結果が記載された評価書又はその写し 1部
- 2 第5条第2項の規定は、変更に係る申請について準用する。

(申請の受理及び契約)

第7条 センターは、第5条又は第6条の申請があったときは、次の事項を確認し、当該評価用提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る建築物の所在地が、第3条の業務を行う区域内であること。
- (2) 申請に係る建築物の区分が、第4条の業務を行う区分に該当するものであること。
- (3) 評価用提出図書に形式上の不備がないこと。
- (4) 評価用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (5) 評価用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 センターは、前項の確認により、評価用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に評価用提出図書を返却する。

4 センターは、第1項により申請を受理した場合においては、申請者に引受承諾書を交付する。この場合、申請者とセンターは別に定める建築物省エネルギー性能表示制度に係る評価業務約款(別紙)に基づき契約を締結したものとする。

5 前項の評価業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項について明記するものとする。

- (1) 申請者は、提出された書類のみでは評価を行うことが困難であるとセンターが認めて請求した場合は、評価を行うのに必要な追加書類を双方合意の上定めた期日までにセンターに提出しなければならない旨の規定
- (2) 申請者は、センターが申請に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の評価用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定
- (3) BELS評価書の交付前までに、申請者の都合により申請内容を変更する場合は、申請者は、双方合意の上定めた期日までにセンターに変更部分の評価用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものとセンターが認める場合にあっては、申請者は、当初の申請内容に係る申請を取下げ、別に改めて評価を申請しなければならない旨の規定
- (4) センターは、BELS評価書を交付し、又は評価書を交付できない旨を通知する期日(以下「業務期日」という。)を定める旨の規定
- (5) センターは、申請者が(1)から(3)までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定
- (6) センターは、不可抗力によって、業務期日までに評価書を交付することができない場合には、申請者に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定
- (7) 申請者が、その理由を明示の上、センターに書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であるとセンターが認めるときは、センターは業務期日の延期をすることができる旨の規定
- (8) センターは、申請者の責めに帰すべき事由により業務期日までに評価書を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定

(申請の取下げ)

第8条 申請者は、前条の評価書の交付前に申請を取り下げる場合においては、その旨を記載し

- た取下げ届（別記様式第3号）をセンターに提出する。
- 2 前項の場合においては、センターは、評価の業務を中止し、評価用提出図書を申請者に返却する。

第2節 評価の実施方法

（評価の実施方法）

- 第9条 センターは、申請を受理したときは、速やかに、第13条に定める評価員に評価を実施させるものとする。
- 2 評価員は次に定める方法により評価を行う。
 - (1) 評価用提出図書をもって評価を行う。
 - (2) 評価用提出図書が申請書に記載されている性能を有しているかどうかを確認する。
 - (3) 評価を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が申請書に記載されている性能を有しているかどうかの判断ができないと認めるときは、追加の書類等を求めて評価を行う。
 - 3 評価員は、評価上必要があるときは、評価用提出図書に関し申請者に説明を求めるものとする。

（BELS評価書の交付等）

- 第10条 センターは、評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかにBELS評価書を申請者に交付するものとする。
- (1) 評価用提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき
 - (2) 評価用提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき
 - (3) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき
- 2 前項の評価書の交付番号は別表に定める方法に従うものとする。
 - 3 センターは第1項各号に該当するためBELS評価書を交付しないこととした場合においては、その旨の通知書（別記様式第4号）を申請者に交付するものとする。
 - 4 センターはすでに評価書の交付を行っている建築物に対し、当該建築物の関係者より交付の申請があった場合は、評価書の交付を行うものとする。この場合、センターは当該申請者が当該建築物の関係者であることについて書面を持って確認するものとする。

（プレート等の交付）

- 第11条 センターは、申請者より依頼があった場合、第10条のBELS評価書に併せて、協会が作成若しくは認めるプレート又はシールの交付を行うものとする。方法書別記様式第1号第2号についてはシール又はプレートを、方法書別記様式第3号から第6号についてはシールで申請者に交付するものとする。
- また、協会が認めるプレート等の交付を行う場合は、プレート等の発行の有無について協会に報告するものとする。

第3章 評価料金

（評価料金）

- 第12条 センターは、評価の実施に関し、別にセンターにおいて定める評価料金を徴収することができる。
- 2 前項に定める評価料金の規程（以下「料金規程」という。）には、以下の事項を含むものとする。
 - (1) 評価料金の収納方法
 - (2) 評価料金を減額するための要件
 - (3) 評価料金を増額するための要件
 - 3 料金規程はセンターのホームページ上に公開を行うものとする。

第4章 評価員

(評価員)

第13条 センターは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。）第13条に定める評価員で、かつ共同住宅共用部における一次エネルギー消費量の算出について知識を有する者を評価員として選任する。

(評価員の教育)

第14条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回、センターの行う評価業務に関する研修を受講させるものとする。

(管理者)

第15条 センターは職員の中から、BELS業務の管理者となる者を任命する。

2 管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第16条 センターの役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価業務に関する公正及び適正性の確保

(評価業務に関する公正の確保)

第17条 センターは、センターの役員又はその職員（評価員を含む。（以下本条において同じ））が、申請を自ら行った場合又は代理人として申請を行った場合は、当該建築物に係る評価を行わないものとする。

2 センターは、センターの役員又はその職員が、申請に係る建築物について次のいずれかに掲げる業務を行った場合は、当該建築物に係る評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 センターは、その役員又は職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。）のいずれかがセンターの役員又は職員である者の行為が、次のいずれかに該当する場合（当該役員又は職員が当該申請に係る評価業務を行う場合に限る。）は、当該申請に係る評価を行わないものとする。

- (1) 申請を自ら行った場合又は代理人として申請を行った場合
- (2) 申請に係る建築物について、前項の(1)から(4)までのいずれかに掲げる業務を行った場合

4 センターは、評価ミスや不正評価を抑制するために協会の行う調査を受けるものとする。

第6章 雑 則

(帳簿の作成及び保存方法)

第18条 センターは、次の(1)から(27)までに掲げる事項を記載した評価業務管理帳簿（以下「帳簿」という。）を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、評価業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存するものとする。

- (1) 申請者の連絡先及び申請者の氏名又は名称（※）
- (2) 建築物の名称（テナント毎又は住戸単位等で部分評価を実施した場合は、当該箇所の特定が行える情報を記載）（※）
- (3) 建築物の所在地及び基準省令第1条第1項第2号イ(1)に定める地域区分（※）

- (4) 建築物の階数、延べ面積、構造 (※)
- (5) 申請対象部分の用途 (※)
(建築基準法施行規則(昭和 25 年建設省令第 40 号)別紙の表の用途区分のうち、主要用途をできるだけ具体的に記載)
- (6) 新築・改修の竣工時期 (計画中の場合は予定時期) (※)
- (7) 星による 5 段階のマーク (※)
- (8) 採用した評価手法 (※)
- (9) BEI の値 (※)
- (10) 設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率 (※)
(設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量を超える場合においては増加率とする)
- (11) 単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量
- (12) 単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量 (その他一次エネルギー消費量を除く)
- (13) 単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量
- (14) 単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量 (その他一次エネルギー消費量を除く)
- (15) 各設備の単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量又は B E I
- (16) 各設備の単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量
- (17) 基準一次エネルギー消費量への適合 (「適合」) 又は不適合 (「-」) (その他一次エネルギー消費量を除く) (※)
- (18) 外皮基準への適合 (「適合」) 又は不適合 (「-」) (※)
住宅で適合の場合は U_A 値又は η_{AC} 値、非住宅で適合の場合は BPI 値の表示が可能
- (19) ZEB 又は住宅の「ZEH マーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示
- (20) 再生可能エネルギーを除いた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率 (その他一次エネルギー消費量を除く)
- (21) 再生可能エネルギーを加えた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率 (その他一次エネルギー消費量を除く)
※再生可能エネルギー量の対象は敷地内 (オンサイト) に限定し、自家消費分に加え、売電分も対象に含む。
- (22) 申請を受けた年月日 (※)
- (23) 評価を行った評価員の氏名 (※)
- (24) 評価料金の金額 (※)
- (25) 第 10 条第 1 項の B E L S 評価書の交付番号 (※)
- (26) 第 10 条第 1 項の B E L S 評価書の交付を行った年月日又は第 10 条第 3 項の通知書の交付を行った年月日 (※)
- (27) その他 B E L S 評価書に参考情報として記載した事項 (※)

(※) は必須項目とする。必須項目以外については、評価手法に応じ記載することとし、値が算出されない場合は空欄とする。

2 前項帳簿の保存は、帳簿を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスクを保存する方法にて行うことができる。

(書類の保存及び管理方法)

第 19 条 評価用提出図書及び B E L S 評価書の写し等の保存は、評価中にあつては評価のため特に必要ある場合を除き事務所内において、評価終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実に秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等の保存にて行うことができる。

(帳簿及び書類の保存期間)

第20条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

(1) 帳簿 評価業務を廃止するまで

(2) 評価用提出図書及びBELS評価書の写し BELS評価書の交付を行った日の属する年度から10事業年度

2 センターが評価業務の全部を廃止した場合においては、協会が帳簿及び書類の保管を引き継ぐものとする。

(事前相談)

第21条 申請者は、申請に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第22条 センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合にあつては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(協会への報告等)

第23条 センターは、公正な業務を実施するために協会から業務に関する報告等を求められた場合には、評価内容、判断根拠その他情報について報告等を行うこととする。

(附 則) この評価業務規程は、平成29年6月1日より施行する。

【別 表】

「BELS評価書交付番号の付番方法」

交付番号は、14桁の文字を用い、次のとおり表すものとする。

『○○○-01-2017-00001』

1～3桁目 BELSの登録機関番号

4～5桁目 センターの事務所毎に付する番号

6～9桁目 評価書交付日の西暦

10～14桁目 通し番号(9桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする)

(別記様式第1号)

BEL Sに係る評価申請書

(第一面)

平成 年 月 日

一般財団法人富山県建築住宅センター 理事長 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

BEL Sに係る評価の申請をします。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

<一般財団法人富山県建築住宅センターからのお願い>

BEL Sに係る評価申請の内容について、個人や個別の建築物が特定されない統計情報として、国土交通省に提供することがございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

また、BEL S評価書取得物件は、申請書・評価書に記載されている項目について、(一社)住宅性能評価・表示協会ホームページにて、BEL S事例紹介として評価結果等の公表をさせていただきます。ただし、個人や個別の建築物が特定される情報については、掲載承諾書にて公開の承諾が得られた場合に限ります。

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

申請者等の概要

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【3. 建築主等】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【4. 設計者等】

【資格】 () 建築士 () 登録 号

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【5. 工事施工者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【6. 備考】

(注意)

1. 【3. 建築主等】既存建築物の場合、所有者等とします。
2. 【4. 設計者等】既存建築物の場合、申請に係る設計内容等に責任を負うことができる者としてします。
また、資格欄については、資格を持っていない場合は記入不要となります。
3. 【5. 工事施工者】既存建築物の場合で、工事を行わない場合は、記載不要となります。
4. 申請者等が2以上のときは、別紙に必要な事項を記入してください。

(注意)

1. ① この様式で用いる用語は、別に定める場合を除き、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号）で定める用語の定義に準ずることとします。（各面共通）
 - ② この様式で用いる用語の定義は、次のとおりとします。
 - (1)一戸建ての住宅 住宅の用途以外の用途に供する部分を有しない一戸建ての住宅
 - (2)共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅
 - (3)非住宅建築物 住宅以外の用途に供する建築物
 - (4)複合建築物 エネルギー消費性能計算上複数用途（住宅用途と非住宅用途の場合のみ）となる建築物
2. 【4. 建築物の名称】 建築物の部分で申請する場合を除き、評価書に表示される名称となります。
3. 【9. 申請の対象とする範囲】 申請範囲により、該当するチェックボックス全てに「✓」マークを入れてください。チェックに応じた枚数の評価書が交付されることとなります。また、評価書が複数交付される場合、第四面から第六面を申請単位ごとに作成してください。
4. 【9. 申請の対象とする範囲】 「フロアによる」「テナントによる」「その他部分による」の括弧については、それぞれが申請の単位において二以上である場合等記入できない場合は、行を追加する等による記載を可能とします。
5. 【9. 申請の対象とする範囲】 「その他部分による」とは、建築物の部分で、「フロア」や「テナントによる」以外に該当する場合があります。例えば「複合建築物の非住宅部分全体」「複合建築物の住宅部分全体」は「その他部分による」に該当します。
6. 【10. 申請対象部分の改修の竣工時期】 の記載については、申請対象部分を改修する場合に限りません。
7. 【11. 備考】 必要に応じて、プレート等の交付についての依頼の有無を記載することができます。

(第四面)

申請対象に関する事項 (建築物)

【1. 申請対象となる建築物の用途】

(建築基準法施行規則 (昭和25年建設省令第40号) 別紙の表の用途の区分)

【2. 申請対象となる建築物の計算対象面積】

m² (内、非住宅部分の面積 m²)

【3. 評価手法 (一次エネルギー消費量の計算に用いた方法)】

非住宅: 通常の計算法 (標準入力法・主要室入力法)

モデル建物法

国土交通大臣が認める方法 ()

住宅: 性能基準

仕様基準

国土交通大臣が認める方法 ()

【4. 外皮性能に関する表示】

非住宅: 適合・ - (不適合及び対象外)

・BPI値の記載 (希望する 希望しない)

住宅: 適合・ - (対象外) (仕様基準の場合は「適合」のみ、以下のチェックは不要)

・U_A値の記載 (※希望する ※希望しない)

・η_{AC}値の記載 (※希望する ※希望しない)

※評価書にはU_A値・η_{AC}値どちらか一方の記載となります。また、基準値がない場合には記載ができません。

【5. 改修前のBEIの値】

記載なし 記載する (改修前:)

【6. ZEBに関する表示】

『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready 記載しない

【7. 住宅の「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】 申請書選択肢は評価書の表示項目

『ZEH』 (表示マークはZEHマーク+「ゼロエネ相当」)

Nearly ZEH (表示マークはZEHマーク) ゼロエネ相当 記載しない

【8. 参考情報】

記載なし 参考情報を記載した別紙による

【9. 備考】

(注意)

1. 【1. 申請対象となる建築物の用途】 用途が複数の場合は、主要用途をできるだけ具体的に記載し

てください。

2. 【2. 申請対象となる建築物の計算対象面積】 複合建築物の場合、非住宅部分の面積が分かるように記載してください。
3. 【4. 外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「B P I、 U_A 値または η_{AC} 値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることになります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「-」の記載となります。
4. 【7. 住宅の「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】においていずれかの表示を行うとした場合、8地域を除き【4. 外皮性能に関する表示】における U_A 値記載（適合していることが前提）は必須となります。
5. 【4. 外皮性能に関する表示】 共同住宅等の建築物全体として申請を行う場合、 U_A 値および η_{AC} 値は全住戸の平均値が評価書に記載されます。
6. 【5. 改修前のB E Iの値】を記載する場合、実績値の評価はできません。
7. 【6. Z E Bに関する表示】のチェックは、非住宅用途に供する建築物の申請の場合のみ記入することができます。
8. 【7. 住宅の「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】のチェックは、住宅の場合に記載することとなります。
9. 【8. 参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

(第五面)

申請対象に関する事項（非住宅の用途に供する建築物の部分）

【1. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の名称】

【2. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の用途】

建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分

【3. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の存する階】

【4. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の計算対象面積】

m²

【5. 評価手法（一次エネルギー消費量の計算に用いた方法）】

通常の計算法（標準入力法・主要室入力法）

モデル建物法

国土交通大臣が認める方法（ ）

【6. 外皮性能に関する表示】

非住宅： 適合・ -（不適合及び対象外）

・ B P I 値の記載（ 希望する 希望しない）

【7. 改修前の B E I の値】

記載なし 記載する（改修前： ）

【8. Z E B に関する表示】

『Z E B』 N e a r l y Z E B Z E B R e a d y 記載しない

【9. 参考情報】

記載なし

参考情報を記載した別紙による 第四面の参考情報と同じ内容とする

【10. 備考】

(注意)

1. この面は、非住宅の用途に供する建築物の部分の申請を行う場合に作成してください。
2. 【1. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の名称】は、評価書に表示される名称となります。フロアやテナントなどの建築物の部分で評価を実施した場合、建築物の部分の評価である旨が分かるように記入してください。
3. 【2. 申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の用途】は、申請対象となる非住宅の用途が複数存する場合、主要用途をできるだけ具体的に記載してください。
4. 【6. 外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「B P I の値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることとなります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「-」の記載となります。
5. 【7. 改修前の B E I の値】を記載する場合は、実績値の評価はできません。
6. 【9. 参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

申請対象に関する事項 (住戸)

【1. 申請対象となる住戸の名称】

【2. 申請対象となる住戸が存する階】

【3. 申請対象となる住戸の計算対象面積】

m²

【4. 評価手法 (一次エネルギー消費量の計算に用いた方法)】

性能基準

仕様基準

国土交通大臣が認める方法 ()

【5. 外皮性能に関する表示】

住宅 : 適合・- (対象外) (仕様基準の場合は「適合」のみ、以下のチェック不要)

・ U_A値の記載 (※希望する ※希望しない)

・ η_{AC}値の記載 (※希望する ※希望しない)

※評価書にはU_A値・η_{AC}値どちらか一方の記載となります。また、基準値がない場合には記載ができません。

【6. 改修前のB E Iの値】

記載なし 記載する (改修前:)

【7. 住宅の「Z E Hマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】 申請書選択肢は評価書の表示項目

『Z E H』 (表示マークはZEHマーク+「ゼロエネ相当」)

Nearl y Z E H (表示マークはZEHマーク) ゼロエネ相当 記載しない

【8. 参考情報】

記載なし

参考情報を記載した別紙による 第四面の参考情報と同じ内容とする

【9. 備考】

(注意)

1. この面は、住戸の申請がある場合に作成してください。
2. この面は、複数の住戸を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面を持って代えることができます。
3. 【1. 申請対象となる住戸の名称】評価書に表示される名称となります。住戸の評価である旨が分かるように記入してください。
4. 【5. 外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「U_A値またはη_{AC}値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることとなります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「-」の記載となります。
5. 【6. 改修前のB E Iの値】を記載する場合は、実績値の評価はできません。
6. 【7. 住戸の「Z E Hマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】において、いずれかの表示を行うとした場合、8地域を除き【5. 外皮性能に関する表示】におけるU_A値記載 (適合していることが前提) は必須となります。
7. 【8. 参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

(別記様式第2号)

BEL Sに係る変更評価申請書

(第一面)

平成 年 月 日

一般財団法人富山県建築住宅センター 理事長 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

下記の建築物について、BEL Sに係る変更評価の申請をします。この申請書及び添付
図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【計画を変更する建築物の直前の評価】

1. BEL S評価書交付番号 第 号
2. BEL S評価書交付年月日 年 月 日
3. BEL S評価書交付者
4. 変更の概要

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

<一般財団法人富山県建築住宅センターからのお願い>

BEL Sに係る評価申請の内容について、個人や個別の建築物が特定されない統計情報として、国土交通省に提供することがございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

また、BEL S評価書取得物件は、申請書・評価書に記載されている項目について、(一社)住宅性能評価・表示協会ホームページにて、BEL S事例紹介として評価結果等の公表をさせていただきます。ただし、個人や個別の建築物が特定される情報については、掲載承諾書にて公開の承諾が得られた場合に限りません。

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

申請者等の概要

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【3. 建築主等】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【4. 設計者等】

【資格】 () 建築士 () 登録 号

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【5. 工事施工者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【6. 備考】

(注意)

1. 【3. 建築主等】既存建築物の場合、所有者等とします。
2. 【4. 設計者等】既存建築物の場合、申請に係る設計内容等に責任を負うことができる者としてします。
また、資格欄については、資格を持っていない場合は記入不要となります。
3. 【5. 工事施工者】既存建築物の場合で、工事を行わない場合は、記載不要となります。
4. 申請者等が2以上のときは、別紙に必要な事項を記入してください。

(注意)

1. ① この様式で用いる用語は、別に定める場合を除き、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号）で定める用語の定義に準ずることとします。（各面共通）
 - ② この様式で用いる用語の定義は、次のとおりとします。
 - (1)一戸建ての住宅 住宅の用途以外の用途に供する部分を有しない一戸建ての住宅
 - (2)共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅
 - (3)非住宅建築物 住宅以外の用途に供する建築物
 - (4)複合建築物 エネルギー消費性能計算上複数用途（住宅用途と非住宅用途の場合のみ）となる建築物
2. 【4. 建築物の名称】 建築物の部分で申請する場合を除き、評価書に表示される名称となります。
3. 【9. 申請の対象とする範囲】 申請範囲により、該当するチェックボックス全てに「✓」マークを入れてください。チェックに応じた枚数の評価書が交付されることとなります。また、評価書が複数交付される場合、第四面から第六面を申請単位ごとに作成してください。
4. 【9. 申請の対象とする範囲】 「フロアによる」「テナントによる」「その他部分による」の括弧については、それぞれが申請の単位において二以上である場合等記入できない場合は、行を追加する等による記載を可能とします。
5. 【9. 申請の対象とする範囲】 「その他部分による」とは、建築物の部分で、「フロア」や「テナントによる」以外に該当する場合があります。例えば「複合建築物の非住宅部分全体」「複合建築物の住宅部分全体」は「その他部分による」に該当します。
6. 【10. 申請対象部分の改修の竣工時期】 の記載については、申請対象部分を改修する場合に限りません。
7. 【11. 備考】 必要に応じて、プレート等の交付についての依頼の有無を記載することができます。

(別記様式第3号)

取下げ届

年 月 日

一般財団法人富山県建築住宅センター 理事長 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

○月○日に申請した下記のBELSに係る評価申請につきまして、申請を取り下げます。

記

1. 申請書提出日 : 年 月 日

2. 建築物の名称 :

3. 建築物の所在地 :

(別記様式第4号)

評価書を交付できない旨の通知書

第 号
年 月 日

申請者の氏名又は名称 殿

一般財団法人富山県建築住宅センター
理事長 印

貴社より申請のあった別添のBELSに係る評価申請書及びその添付図書に記載の建築物については、下記の理由により評価書を交付できませんので、その旨の通知書を交付します。

(理由)